



アフリカの飢餓を救う ネリカ米

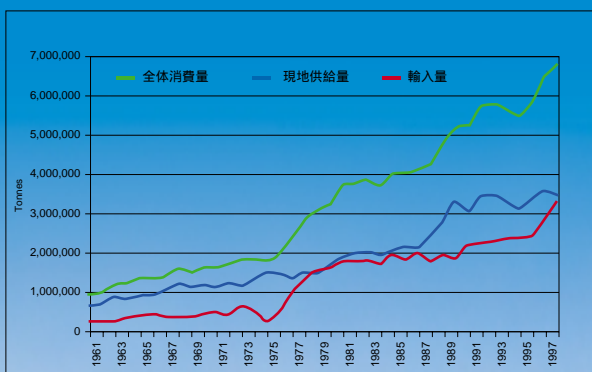
国連開発計画(UNDP)

United Nations Development Programme

アフリカの食糧事情

現在アフリカでは、農業生産の低迷や人口増加による慢性的な食糧不足が続いている。一方、生活形態の変化に伴い米の消費量は過去20年間に急激に増加しているが、米を自給できる国はなく、輸入に依存している現状にある。(下図参照)

西アフリカにおける米の消費動向



(WARDA ホームページより)

また、飢餓や疾病の広がりや南部アフリカが危機状態にある。2002年現在、世界保健機関(WHO)によると、危機状態にあるのはマラウイ、ザンビア、レソト、ジンバブエ、スワジランド、モザンビークなどに住む6000万人。その中でも1200万人が特に深刻な状況に直面しているという。そのような中で、緊急食糧援助とともに、稲の新品種開発・普及による米の増産が急務となっている。

アフリカ農業革命に向けて



日本 / UNDPのパートナーシップによって推進されるネリカ米プロジェクト

ネリカ米とは

病気・乾燥に強いアフリカ稲と高収量のアジア稲を交雑したアフリカ陸稲の「新しい有望品種」。日本・UNDP等の支援の下、西アフリカ稲開発協会（West Africa Rice Development Association:WARDA、加盟17カ国、本部コートジボアール）により開発されたネリカ米（New Rice for Africa:NERICA）が、西アフリカで注目を浴びている。

1994年、食糧安全保障問題解決に取り組んでいたWARDAにおいて、シエラレオネの研究者、モンティ・ジョーンズ博士は、中国で取得したバイオテクノロジーを駆使し、従来困難と思われていたアフリカ稲とアジア稲の種間交雑に成功し、ネリカ米を誕生させた。97年以降、日本やUNDP等の支援によってネリカ米の多角的研究が飛躍的に進み、これまでに3,000種以上の系統を開発、現在200種以上が普及段階に入っている。

日本 / UNDPのパートナーシップ

ネリカ米の開発には、WARDA加盟国だけでなく、アジア、南米、北米、欧州諸国の農業研究機関が関わり、日本政府、米・ロックフェラー財団、そしてUNDP等国际機関がこれを支援した。

日本政府とUNDPは、日本政府の拠出による「人造り基金」を通じて97年よりこの共同開発を支援している。この「人造り基金」を通じた日本とUNDPの協力は総額で130万ドルに達するが、日本政府は別途WARDAに対し「ネリカ米」開発のために140万ドルの直接支援を行っている他、国際協力事業団（JICA）専門家を派遣している。





2006年までの目標

2002年4月サブサハラにおけるネリカ米の普及を強化するため、「アフリカの新種米推進計画（African Rice Initiative:ARI）」が立ち上げられた。ARIは2006年までの目標を以下のように掲げている。



目標

西及び中部アフリカでのネリカ米の栽培面積を2002年現在の2万4千ヘクタールから21万ヘクタールへ拡大し、ネリカ種栽培農民を170万人に増やす。



結果

収穫を年約75万トン（現在のコメ消費量の10%）に増産する。目標が達成されると、米輸入にかかる外貨年計8,800万ドルを節約できる。（日本の年間米収穫高は2001年で約900万トン）

ネリカ米の特徴

▶ 高たんぱく

在来種は6～8%、
ネリカ米は8～10%

▶ 収穫が早い

在来種に比べ、
栽培期間が30～50日
短縮される

▶ 乾燥に強い

降雨量が年500～600ミリの
サバンナ地域でも栽培可能

▶ 高い収量

在来種に比べ、少量の
肥料・農薬で栽培が可能

▶ 病害虫や雑草に強い

NERICA
New Rice for Africa

ネリカ米は、バイオテクノロジーによる種間交雑で開発されたが、遺伝子組換作物ではない。



TICADの理念を具現

ネリカ米のプロジェクトは、TICAD（下記参照）が重視する開発のアプローチである南南協力（特にアジア・アフリカ協力）の一つの成功モデルとなっている。

さらに、新品種開発における地域農民、援助国、国際機関の連携は、第二回TICADの基本原則であるオーナーシップ、パートナーシップを実現させた取り組みである。



©WARDA

TICAD（アフリカ開発会議）

Tokyo International Conference on African Development

日本政府、国連（アフリカ及び最貧国特別調整室（OSCAL）、国連開発計画（UNDP））及びアフリカのためのグローバル連合（GCA）が共催で93年及び98年に開催した、アフリカ開発のための国際会議。（2000年から世界銀行も共催に加わる）

TICADの原則

TICAD（1993年）ではアフリカ開発に関する「東京宣言」を採択。TICAD（1998年）では、アフリカ諸国の開発に向けた主体性の必要性を強調すると同時に、国際社会による積極的な取り組みの重要性を訴え、TICADの基本原則である「オーナーシップ」と「パートナーシップ」を記した「東京行動計画」を採択。

東京行動計画

「東京行動計画」では、教育、保健・人口、貧困層支援等の社会開発、民間セクター・工業・農業開発、対外債務問題等の経済開発、そして良い統治、紛争予防と紛争後の開発をめざす開発の基盤という3つの分野におけるアフリカ諸国、国際社会双方の取り組みの重要性が強調された。

TICAD

TICAD閣僚レベル会合の開催（2001年）を踏まえ、2003年後半にTICAD が開催される予定。

MAP OF AFRICA



お問い合わせ

UNDP東京事務所

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-53-70 UNハウス8F

TEL (03) 5467-4751 FAX (03) 5467-4753

email: fo.jpn@undp.org

<http://www.undp.or.jp>

UNDP Special Unit for TCDC

304 East 45th Street New York, NY 10017 USA

TEL (212) 906-5609 FAX (212) 906-6429

<http://www.tcdwide.net>

西アフリカ稲開発協会(WARD A)

<http://www.warda.cgiar.org>